

## 環境取組報告書

平成30年度における所属の環境マネジメントシステムに基づく取組に関して、環境取組報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお従来は、環境マネジメントシステム推進会議による市民監査を実施してきましたが、平成30年度末に第3次生駒市環境基本計画を策定し、新たな進行管理の手法を検討中のため、平成30年度の環境マネジメントシステムは市民監査を行わず、進捗状況を事務局で取りまとめた報告とします。

### 1. 実施概要

#### 1-1 実施方法及び対象

主として次の3帳票とエコオフィス取組状況調査をもとに、それぞれ対象所属に対して書面による調査を実施しました。

帳票種別	対象とする項目	対象所属
【帳票1】 数値目標達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画、エネルギービジョン、環境モデル都市アクションプラン<sup>1</sup>で掲げている数値目標の達成状況</li> <li>公共施設における数値目標の達成状況</li> </ul>	環境モデル都市推進課
【帳票2】個別事業に関する進捗状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画、エネルギービジョン、環境モデル都市アクションプランに定めている施策の取組状況</li> </ul>	各計画の個別事業担当所属19ヶ所 広報広聴課、防災安全課、市民活動推進課、環境モデル都市推進課、農林課、商工観光課、環境保全課、健康課、管理課、都市計画課・学研推進室・住宅政策室、建築課、みどり公園課、下水道課、竜田川浄化センター、上下水道部総務課、浄水場、教育総務課、教育指導課、生涯学習課
【帳票3】エコオフィスの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設における数値目標に関する各所属の取組状況</li> </ul>	10部1室の各所属、学校、幼稚園、保育園、施設（指定管理施設を含む）全122ヶ所
エコオフィス取組状況調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコオフィスの取組（全職員に共通した取組）、本来業務の環境配慮、独自施策の取組、実施状況</li> </ul>	全職員対象

<sup>1</sup>環境モデル都市アクションプランのフォローアップ指標については、特に専門的な知見を要するため、有識者や関連企業・団体で構成する「環境モデル都市推進協議会」で確認を行います。

（参考）環境モデル都市推進協議会平成30年度開催状況及び会議録のページ

<http://www.city.ikoma.lg.jp/00000017464.html>

## 1-2 実施内容

### (1) 【帳票 1】 環境マネジメントシステム目標達成状況

市域における数値目標（p 3 参照）については、進捗が遅れている項目を中心に要因の確認を行い、公共施設における数値目標（p 5 参照）については、昨年の判定方法を用いて結果をまとめました。

### (2) 【帳票 2】 個別事業に関する進捗状況等

所属における個別事業の平成 30 年度の計画内容、目標、進捗状況、成果について、19 所属から報告いただき、個別事業一覧表（p 7 参照）及び判定結果（p 8 参照）にまとめました。

### (3) 【帳票 3】 エコオフィスの取組

前年度までの帳票 3 は、環境関連計画の個別施策一覧から該当する取組を選択して、各所属が目標を決めていましたが、定性的・抽象的な目標が多く、評価する第三者が進捗状況を把握しにくいことが課題となっていました。

そこで平成 30 年度の帳票 3 は、各所属から 4 半期ごとに報告いただく環境行動取組みデータを基本に目標を事務局で設定して、定量的に把握することとしました。

具体的には、エコオフィスの取組みの 10 項目について削減目標を事務局で一律に設定（環境マネジメントシステム運用方針の公共施設における数値目標を前年度比で割り戻した数値）し、平成 30 年度の取組みの実績値、数値目標を超過した場合はその理由等について、報告していただきました。次表は、取組項目と数値目標を表します。

取組項目	数値目標
紙使用量(kg)	平成 29 年度比で 3%以上削減する
ごみ排出量(kg)	平成 29 年度比で 3%以上削減する
公用車ガソリン使用量(ℓ)	平成 29 年度比で増加させない
公用車軽油使用量(ℓ)	平成 29 年度比で 8.5%以上削減する
電気使用量(kWh)	平成 29 年度比で増加させない
都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	平成 29 年度比で 4.6%以上削減する
重油使用量(ℓ)	平成 29 年度比で 1.3%以上削減する
灯油使用量(ℓ)	平成 29 年度比で 1.3%以上削減する
LPG 使用量(ℓ)	平成 29 年度比で増加させない
水使用量(ℓ)	平成 29 年度比で増加させない

平成 30 年度の実績値から対前年度比を算定し、数値目標の達成状況を表にまとめました。

判定については、数値目標を達成した場合は（○）、数値目標は未達成だが、前年度と同じか改善した場合は（△）、数値目標は未達成で、前年度より改善していない場合（×）、前年度と比較できない場合は（－）として、表記しました。

### (4) エコオフィス取組状況調査

前年度までの帳票 3 別紙は、各所属のエコ推進員が報告していましたが、人事異動等でエコ推進員が代わり、エコオフィスの内容を十分理解されないまま個人的な回答をされている所属もありました。そこで平成 30 年度のエコオフィス取組状況調査として、全職員を対象としたアンケート形式（ソフトウェア「きくすけ」を使用）で回答いただき、まとめました。

## 2. 結果

### 2-1【帳票1】数値目標達成状況

#### ・市域における数値目標

市域における数値目標では、12項目のうち5項目（「温室効果ガス排出量削減率」、「エネルギー消費量削減率」、「家庭系ごみ排出量」、「代替交通の新規路線」、「環境活動参加人数」）で数値目標を達成しました。また、「竜田川の水質」においても4地点中3地点で数値目標を達成しました。

項目	基準年度	目標年度	目標数値	基準年度実績値	2018(平成30)年度実績値	目標達成状況(達成率)	備考	
温室効果ガス排出量 削減率 (単位:万t-CO <sub>2</sub> )	2006 (平成18)年度	2018 (平成30)年度	-14% =28.0	32.5	27.1 ※	120.0%	平成30年度の削減目標14%に対して15%の削減を達成した。	
		2030 (平成42)年度	-35% =21.1					
		2050 (平成62)年度	-70% =9.8					
エネルギー消費量 削減率 (単位:TJ)	2006 (平成18)年度	2018 (平成30)年度	-5% =7012.5	7381.6	6017.5 ※	369.6%	平成30年度の削減目標5%に対して17%の削減を達成した。	
		2030 (平成42)年度	-20% =5905.3					
		2050 (平成62)年度	-70% =9.8					
再生可能エネルギーの普及 (単位:基)	2011 (平成23)年度	2018 (平成30)年度	普及率16.5% =4,650	1,350	3,325	59.8%	平成30年度の普及率16.5%に対して11.8%の普及率で未達成となった。固定価格買取価格引下げの影響で、設置基数の伸びは平成24年度をピークに低下傾向にあることから、太陽光発電設備の設置の普及啓発を継続する。	
		2030 (平成42)年度	普及率30% =8,454					
太陽光発電によるエネルギー自給率 (単位:kW)	-	2030 (平成42)年度	15% =46,700	-	25,500	54.6%		
ごみ排出量	家庭系ごみ 排出量(1人1日当たり) (単位:g/人日)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	-15% =570.0	673.2	560.9	108.8%	・家庭系ごみ排出量は、ごみ袋有料化の導入(平成27年度)以降、15%削減目標を達成した。 ・事業系ごみ排出量は26%削減目標に対して3%削減にとどまり、未達成であった。事業所数の増加や大型店舗の進出で影響が考えられる。
	再資源化率 (単位:%)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	30	16.8	22.6	43.9%	
	事業系ごみ 排出量(年間) (単位:t)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	6,721	9,128	8,896	9.6%	
公共交通	鉄道利用者数 増加率 (単位:千人)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	現状維持~+0.5% =19,306	19,210	18,715	-515.6%	近鉄奈良線、生駒線、宝山寺線の利用者は減少、近鉄けいはんな線の利用者は増加した。平成30年度の鉄道利用者数全体では基準年度を下回った。人口減少や高齢化の影響が考えられる。
	路線バス利用者数 増加率 (単位:千人)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	+10% =5,586	5,078	5,152	14.6%	目標値設定後に、運行本数や路線数は縮小しているが、利用者数は基準年度を上回ったものの、増加率10%の目標に対して1%増にとどまり、未達成であった。
	代替交通の新規路線 (単位:本)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	コミュニティバスなどの代替交通の新規路線を複数ルート実現	1	6	○	6ルートの内訳 ・光陽台線 ・門前線 ・西畑線 ・有里線 ・北新町線 ・秋の台線
竜田川の水質 (単位:mg/L)	2007 (平成19)年度	2018 (平成30)年度	観測地点ごとの年間平均でBOD(生物化学的酸素要求量)5mg/L以下	阪奈道路下		竜田川本流への生活排水の混入のため、最上流部の阪奈道路下のみ目標未達となったが、他の3地点では目標を達成した。		
				16	6.1		90.0%	
				東生駒川合流前				
				10	4.4		112.0%	
				大宮橋下				
				9.8	4.2		116.7%	
市境								
8.0	3.1	163.3%						
環境活動 参加人数(計画開始年度からの累計) (単位:人)	2009(平成21)年度以降の累計	2018 (平成30)年度	117,000	-	119,137	101.8%	環境に関心が高い市民が多く、目標を達成した。	

※温室効果ガス排出量と、エネルギー消費量については、2017年度の実績(暫定値)です。

・市域における数値目標（目標数値の考え方と算出方法）

項目	考え方と算出方法
温室効果ガス排出量削減率	環境基本計画において、2006（平成 18）年度比で、2018（平成 30）年度までに 14%削減するという目標を立てています。目標年度の 2030（平成 42）年度、2050（平成 62）年度の 2 つは、環境モデル都市アクションプランに掲げる目標です。中期目標として、2006（平成 18）年度比で、2030（平成 42）年度までに 35%削減、長期目標として、2006（平成 18）年度比で、2050（平成 62）年度までに 70%削減するという目標を掲げており、参考に記載しています。
エネルギー消費量削減率	エネルギービジョンにおいて、2006（平成 18）年度比で、2018（平成 30）年度に 5%、2030（平成 42）年度に 20%削減するという目標を立てています。
再生可能エネルギーの普及	エネルギービジョンにおいて、2011（平成 23）年度比で 2018（平成 30）年度に普及率 16.5%、2030（平成 42）年度に普及率 30% という導入目標を立てています。普及率は、太陽光発電の設置基数を一戸建て件数で除したものとなります。一户建て件数は、28,180 件（総務省平成 20 年住宅・土地統計調査）としています。
太陽光発電によるエネルギー自給率	<p>エネルギービジョンにおいて、2030（平成 42）年度の電力需要見込みに対する太陽光発電による自給率を 15%とするという目標を立てています。目標数値は下記の方法により算出しています。</p> <p>①2030（平成 42）年の電力需要見込み 2012（平成 24）年度市域の電力使用量の 80%の数値とする。  <math>413,117,311 \text{ kWh/年} \times 80\% \div 330,493,849 \text{ kWh/年}</math></p> <p>②目標自給率 15%      ③太陽光発電設置容量 1kW あたりの年間発電量 1,063 kWh とする。  <math>① \times ② \div ③ = 46,636.00879 \dots \div 46,700 \text{ kW}</math></p>
ごみ排出量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系ごみ排出量 2007（平成 19）年度比で、1 人 1 日あたり排出量を 2018（平成 30）年度までに 15%削減するという目標を立てています。</li> <li>・再資源化率 2007（平成 19）年度比で、再資源化率を 2018（平成 30）年度までに 30%にするという目標を立てています。</li> <li>・事業系ごみ排出量 2007（平成 19）年度比で、年間排出量を 2018（平成 30）年度までに 6,721 t に削減するという目標を立てています。</li> </ul>
公共交通	環境基本計画において、2007（平成 19）年度を基準とし、2018（平成 30）年度を目標年とし、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道利用者数 現状維持から 0.5%増に。</li> <li>・路線バス利用者数 10%増に（生駒駅・東生駒駅発着路線のみ）。</li> <li>・コミュニティバスなどの代替交通の新規路線を複数ルート実現 といった目標を立てています。</li> </ul>
竜田川の水質	竜田川の水質を、4 つの観測地点ごとの年間平均で BOD（生物的酸素要求量）5mg/L 以下になる目標を立てています。
環境活動 参加人数 (計画開始年度からの累計)	2009（平成 21）年度からの累計が、2018（平成 30）年度を目標年度で、2007（平成 19）年 10 月現在の生駒市の総人口 11.7 万人になることを目指しています。

・公共施設における数値目標

公共施設における数値目標では、11項目のうち、前年度に比べ「ガソリン使用量の削減」、「都市ガス使用量の削減」、「灯油使用量の削減」の3項目で2段階以上に判定が上りました。反面、「電気使用量の削減」、「重油使用量の削減」、「LPG使用量の削減」の3項目では2段階、「二酸化炭素排出量の削減」では1段階、判定が下がりました。残り4項目については判定が変わりませんでした。

目的	項目	平成30年度目標	平成30年度目標値		平成30年度実績値			目標達成率	判定	備考
			削減目標	削減実数	削減実数					
					削減実数	二酸化炭素換算 (t-CO <sub>2</sub> )				
地球温暖化の防止	二酸化炭素排出量の削減	市の事務・事業から排出される二酸化炭素排出量の総量を2010(平成22)年度比で15.3%以上削減する。(1,150t-CO <sub>2</sub> 相当)※	-15.3%	1,150t-CO <sub>2</sub>	-12.7%	956t-CO <sub>2</sub>	956	83.2%	△	
	電気	電気使用量を2010(平成22)年度比で15.3%以上削減する。(2,307千kWh相当)	-15.3%	2,306千kWh	-8.6%	1,297千kWh	460	56.2%	×	夏場の猛暑が続き、教育施設や文化施設でのエアコン使用により電気使用量が増加した。
	ガソリン	ガソリン使用量を2010(平成22)年度比で16.0%以上削減する。(12,421ℓ相当)	-16.0%	12,421 ℓ	-26.7%	20,709 ℓ	48	166.7%	◎	
	軽油	軽油使用量を2010(平成22)年度比で60.0%以上削減する。(37,576ℓ相当)	-60.0%	37,576 ℓ	-64.9%	40,628 ℓ	105	108.1%	○	
	都市ガス	都市ガス使用量を2010(平成22)年度比で12.0%以上削減する。(29,817kg相当)	-12.0%	29,817kg	-24.3%	60,347 kg	194	202.4%	◎	
	重油	重油使用量を2010(平成22)年度比で20.0%以上削減する。(57,280ℓ)	-20.0%	57,280 ℓ	-17.2%	49,181 ℓ	133	85.9%	△	特定施設の排煙軽減措置による燃焼時間の増加
	灯油	灯油使用量を2010(平成22)年度比で21.0%以上削減する。(6,317ℓ)	-21.0%	6,317 ℓ	-25.7%	7,728 ℓ	19	122.3%	◎	
	LPG	LPG使用量を2017(平成29)年度比で増加させない。 ※2017(平成29)年度実績:58t	—	—	2.2%	▲1,250 kg	▲4	102.2%	△	特に大きな変動はなかった。
循環型社会の構築	紙類使用量	OA用紙の使用量を2017(平成29)年度比で3.0%以上削減する。(2017(平成29)年度実績:66,333kg)	-3.0%	1,990 kg	2.6%	▲1,742 kg	—	-87.5%	×	イベント、啓発等の新たな発信の機会が増えた。
	ごみ排出量	ごみの排出量を2009(平成21)年度比で50.0%以上削減する。(39,947 kg相当)	-50.0%	39,947 kg	-46.2%	36,911kg	—	92.4%	○	
健全な水循環	水使用量	水使用量を2017(平成29)年度比で増加させない。 (2017(平成29)年度実績:213,251m <sup>3</sup> )	—	—	-5.3%	11,274 m <sup>3</sup>	—	94.7%	○	

「削減する」目標に対する判定

判定区分	4段階判定
110%以上	◎
90~110%未満	○
60~90%未満	△
60%未満	×

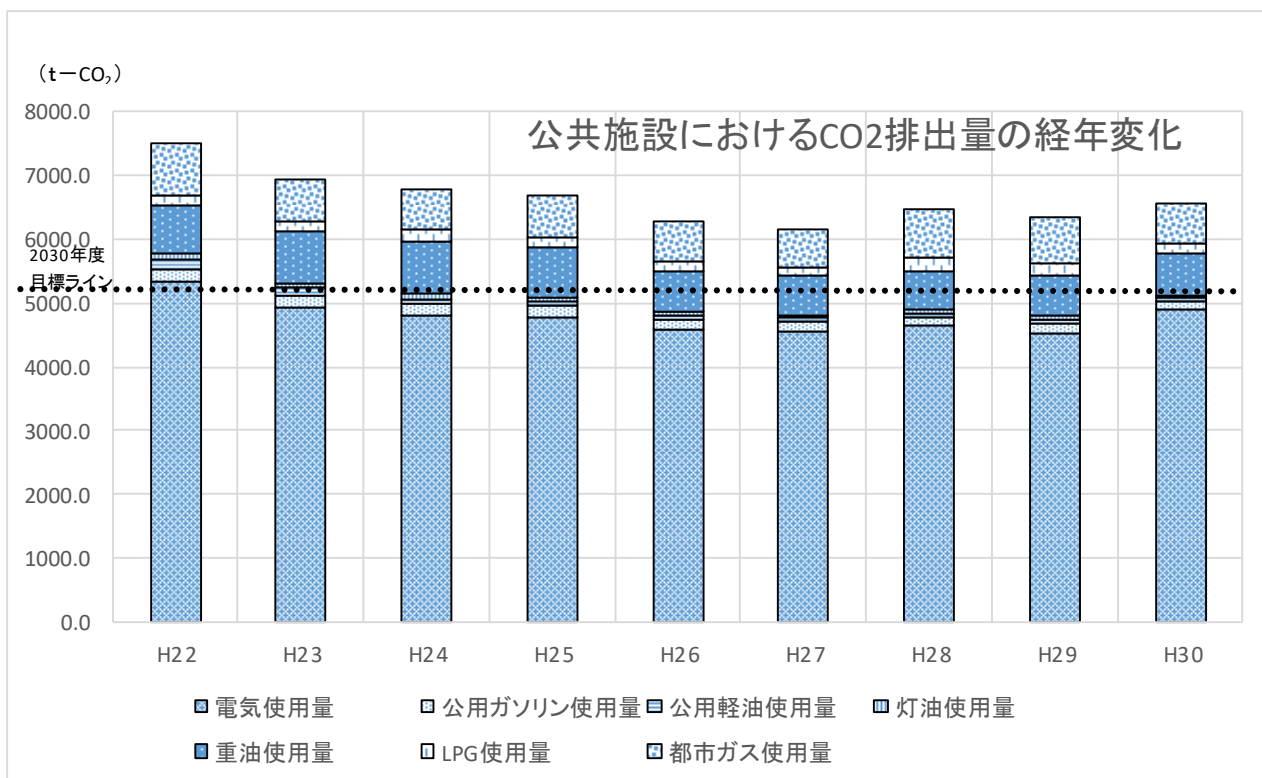
「増加させない」目標に対する判定

判定区分	4段階判定
105%以上	×
100.1~105%未満	△
90~100%以下	○
90%未満	◎

次のグラフは、平成 22 年度から平成 30 年度までの公共施設での電気、都市ガス、ガソリン等の使用量を二酸化炭素排出量に換算し、経年変化を表しています。

点線は 2030 年度の公共施設の二酸化炭素削減目標ライン（環境モデル都市アクションプランの目標数値で平成 18 年度比 35%削減=5,120 t-CO<sub>2</sub>）を表します。

グラフから平成 27 年度の二酸化炭素排出量 6,156 t-CO<sub>2</sub> 以降、増加傾向にあることがわかります。また、電気使用量が二酸化炭素排出量への寄与度が特に大きいため、電気使用量の削減を中心に取り組む必要があります。



## 2-2 計画に基づく施策

### 【帳票2】個別事業に関する進捗状況等

取組み項目数が平成29年度より2個増え、65個の取組が実施されました。

取組み内容は、「計画に追加／計画を前倒し／計画を深掘りして実施」が3個、「ほぼ計画通り」が57個、「計画より遅れている」が5個で、92%の取組が計画通りの進捗となりました。

#### (1) 個別事業進捗状況一覧表

部	所属	事業No.	事業名	計画との比較
市長公室	広報広聴課	7	広報紙への環境啓発記事の掲載	b) ほぼ計画通り
総務部	防災安全課	46	地域公共交通総合連携計画に基づく公共交通の利用促進	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	市民活動推進課	19	事業所向け中規模太陽光発電システム(10kW以上)整備への支援	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	2	集合住宅のスマートコミュニティ推進	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	3	高齢者にやさしいコンパクトシティの整備	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	6	資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	10	リユースびん商品の普及	c) 計画より遅れている
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	13	省エネルギー診断の推進	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	14	低炭素型ライフスタイルの提案(節電対策)	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	15	民間事業者の省エネルギーの推進(周知・啓発)	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	16	民間事業者の省エネルギーの推進(インセンティブ)	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	18	太陽光発電普及促進事業補助	c) 計画より遅れている
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	19	事業所向け中規模太陽光発電システム(10kW以上)整備への支援	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	20	太陽熱利用システムの普及検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	22	家庭用燃料電池設置補助	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	23	民間事業所(医療機関、福祉施設等)向けコージェネレーションシステム整備への補助	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	26	バイオマスタウン構想に基づく取り組みの推進	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	27	地域新電力事業の推進	a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	28	居住継続性能住宅の開発促進	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	29	ICTを活用した市域の温室効果ガス排出削減政策の検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	30	HEMS導入支援(戸建て住宅向け)	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	31	MEMS導入支援(集合住宅向け)・BEMS導入支援(事業者向け)の検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	33	エネルギーの面的需要を管理するCEMSの導入検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	34	情報サービス・新規コミュニティサービスの導入検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	35	資源循環の拠点としての「エコパーク21」のあり方について検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	36	地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となる発電・熱・CO2生産設備導入の検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	37	CO2を活用した野菜・果物の栽培支援の検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	38	地産地消サイクルの構築検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	39	奈良県やけいはんな学研都市との連携によるEVステーションの設置、EVステーションの設置、EV利用環境の整備促進	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	40	市の公用車や既存コミュニティバス等のEVへの更新	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	41	超小型モビリティの導入検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	42	バイオガス・天然ガス・水素ガス車への転換と、エコエネルギーステーションの開設検討	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	環境モデル都市推進課	45	自転車利用の促進・市民の健康増進	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	商工観光課	19	事業所向け中規模太陽光発電システム(10kW以上)整備への支援	b) ほぼ計画通り
地域活力創生部	商工観光課	45	自転車利用の促進・市民の健康増進	a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施
地域活力創生部	農林課	38	地産地消サイクルの構築検討	b) ほぼ計画通り
市民部	環境保全課	8	ごみ減量市民向け啓発	b) ほぼ計画通り
市民部	環境保全課	9	フリーマーケット等の開催	b) ほぼ計画通り
市民部	環境保全課	57	ゴミ半減プランに基づき、平成32年度までに21年度比で、家庭系可燃ごみを半減(家庭ゴミ有料化の実施など)	b) ほぼ計画通り
福祉健康部	健康課	45	自転車の利用促進・市民の健康増進	c) 計画より遅れている
建設部	管理課	47	市道の適切な維持管理 <橋梁定期点検>	b) ほぼ計画通り
建設部	管理課	47	市道の適切な維持管理 <橋梁予防保全>	c) 計画より遅れている
都市整備部	都市計画課・学研推進室	2	集合住宅のスマートコミュニティ推進	b) ほぼ計画通り
都市整備部	都市計画課・学研推進室	3	高齢者にやさしいコンパクトシティの整備	b) ほぼ計画通り
都市整備部	建築課	4	省エネリフォーム支援	b) ほぼ計画通り
都市整備部	建築課	50	開発行為における環境配慮	b) ほぼ計画通り
都市整備部	みどり公園課	48	公園整備や野外イベントの開催など、市民が自然と触れ合う機会の拡大	b) ほぼ計画通り
都市整備部	みどり公園課	49	緑の基本計画、景観計画に基づく緑化の推進	b) ほぼ計画通り
都市整備部	みどり公園課	51	市民向け生垣助成	b) ほぼ計画通り
都市整備部	みどり公園課	52	緑被率、緑視率指標の導入と向上	b) ほぼ計画通り
上下水道部	下水道課	53	合弁処理浄化槽設置推進	b) ほぼ計画通り
上下水道部	下水道課	56	効率的な汚水処理施設整備基本計画に基づき、平成30年までに70.9普及	b) ほぼ計画通り
上下水道部	竜田川浄化センター	54	浄化センターでの市民啓発	a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施
上下水道部	上下水道部総務課	12	飲料用容器包装の削減	b) ほぼ計画通り
上下水道部	上下水道部総務課		納品書発行の削減	b) ほぼ計画通り
上下水道部	上下水道部総務課		職場内でのエネルギー利用の削減	b) ほぼ計画通り
上下水道部	上下水道部総務課		職場内で紙使用の抑制	c) 計画より遅れている
上下水道部	上下水道部総務課		職場で使う製品のグリーン購入	b) ほぼ計画通り
上下水道部	上下水道部 浄水場	21	上水道施設での小水力発電	b) ほぼ計画通り
教育総務部	教育総務課	58	教育施設における再生可能エネルギー・省エネ設備の運用	b) ほぼ計画通り
教育総務部	教育指導課	59	環境・エネルギー学習プログラムの検討	b) ほぼ計画通り
教育総務部	教育指導課	60	エコスクールへの応募(グリーンフラッグの取得)	b) ほぼ計画通り
教育総務部	教育指導課	61	環境教育の担い手育成	b) ほぼ計画通り
教育総務部	教育指導課	62	全小中学校での環境教育の実施	b) ほぼ計画通り
生涯学習部	生涯学習課	11	市民向け環境講座の実施	b) ほぼ計画通り

## (2) 個別事業に関する進捗状況等の結果まとめ

今回の調査では、(1)に記載している進捗状況(個別事業進捗状況一覧表中の「計画との比較」欄)を用いて以下の算出方法により4段階に判定しました。

### <判定方法>

①所属ごとの計画の進捗を以下の区分に基づき点数化し、点数区分ごとの取組数をかけて合計点数を算出

評価	点数
a) 計画に追加/計画を前倒し/ 計画を深掘りして実施	2点
b) ほぼ計画通り	1点
c) 計画より遅れている	0点
d) 取り組んでいない	-1点

②各所属によって取組数が異なるため、算出した合計点数を取組数で割って点数化

③点数を以下の区分に応じて4段階で判定

区分	判定
110～	◎
90～109	○
70～89	△
～69	×

### <判定結果一覧>

所属名	a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施	b) ほぼ計画通り	c) 計画より遅れている	d) 取り組んでいない	取組数	合計点数	指数	指数に基づく判定
広報広聴課		1			1	1	100	○
防災安全課		1			1	1	100	○
市民活動推進課		1			1	1	100	○
環境モデル都市推進課	1	27	2		30	29	97	○
農林課		1			1	1	100	○
商工観光課	1	1			2	3	150	◎
環境保全課		3			3	3	100	○
健康課			1		1	0	0	×
管理課		1	1		2	1	50	×
都市計画課・学研推進室		2			2	2	100	○
建築課		2			2	2	100	○
みどり公園課		4			4	4	100	○
下水道課		2			2	2	100	○
竜田川浄化センター	1				1	2	200	◎
上下水道部総務課		4	1		5	4	80	△
浄水場		1			1	1	100	○
教育総務課		1			1	1	100	○
教育指導課		4			4	4	100	○
生涯学習課		1			1	1	100	○
総計	3	57	5	0	65	63		



2-3 エコオフィスの取組状況

【帳票3】エコオフィスの取組

その1

達成状況	表記
数値目標を達成したものの	○
数値目標は未達成だが、前年度と同じか改善したものの	△
数値目標は未達成で、前年度より改善していないものの	×
前年度比較ができないもの	—

所属・施設名	H30年度の目標									
	紙使用量 前年度比で 3%削減	ごみ排出量 前年度比で 3%削減	ガソリン使用量 前年度比で 増加させない	軽油使用量 前年度比で 8.5%削減	電気使用量 前年度比で 増加させない	都市ガス使用量 前年度比で 4.8%削減	重油使用量 前年度比で 1.3%削減	灯油使用量 前年度比で 1.3%削減	LPG使用量 前年度比で 増加させない	水使用量 前年度比で 増加させない
市長公室	秘書企画課	×	○	×						
	広報広聴課	○	×							
	人事課	△	×							
総務部	総務課	○	○	×	○	○	○			×
	防災安全課	×	×	○						
	消費生活センター	○	×							
	生駒駅前自転車駐車場		×	○		○				○
	生駒駅前第2自転車駐車場									
	生駒駅南自転車駐車場		○	○		○				○
	生駒駅南自動車駐車場	○	×			○				○
	生駒駅北地下自動車駐車場	○	×			○				○
	ベルテラスいこま自動車駐車場					×				○
	契約検査課	×	○							
財政経営課		○								
地域活力創生部	市民活動推進課	○	○							
	市民活動推進センター	×	○			○		×		○
	いこまの魅力創造課		○							
	環境モデル都市推進課	×	○							
	農林課	×	×	○						
商工観光課	—	—								
市民部	市民課	×	○							
	課税課	○	○	×						
	收税課	×	○							
	人権施策課	×	×							
	人権文化センター(別館を含む)	○	△	×		×	×		×	×
	小平尾南児童館	×	○			○	×			×
	男女共同参画プラザ	×	×							
	環境保全課	○	○	○						
	清掃センター	×	○	○	×	×		○	○	○
	エコパーク21	○	×			○		△	○	○
清掃リレーセンター	△	×	○	×	×		○	○	×	
福祉健康部	高齢施策課	○	○	○						
	地域包括ケア推進課	○	○							
	金鶏の杜 倭苑	○	○	○		○		○		×
	RAKU-RAKUはうす		○			×				×
	ディサービスセンター長楽	○	○	○		○			○	○
	ディサービスセンター幸楽	○	○	○	○	○	△			○
	ディサービスセンター寿楽	×	×	○		○		△	○	○
	障がい福祉課	○	○							
	福祉センター	×	○	×		○	○			×
	保護課		△	○						
	介護保険課	×	×							
	健康課	×	○			○	○	○		○
	やすらぎの杜優楽	○	△	×		○	×			×
	地域医療課	—	○							
	生駒市立病院	×	○	×		×	○			×
国保医療課	○	○								
建設部	管理課		○	×						
	事業計画課	○	—							
	土木課		○	○						
	営繕課		○							
都市整備部	都市計画課	○	○							
	・学研推進室・住宅政策室		×	×						
	建築課		○	×	△					
	みどり公園課	×	×	○	○	○		○	×	○
生駒山麓公園	○	×	○	○	○		○		○	
花のまちづくりセンター		○	○							
会計課	○	○								
議会事務局	○	○	○							
上下水道部	下水道課	○	○	○						
	竜田川浄化センター	○	○	○		×	○	×	○	
	総務課	×	○	○	○	○	△			
	工務課		○							
浄水場	○	×	×	○	—					

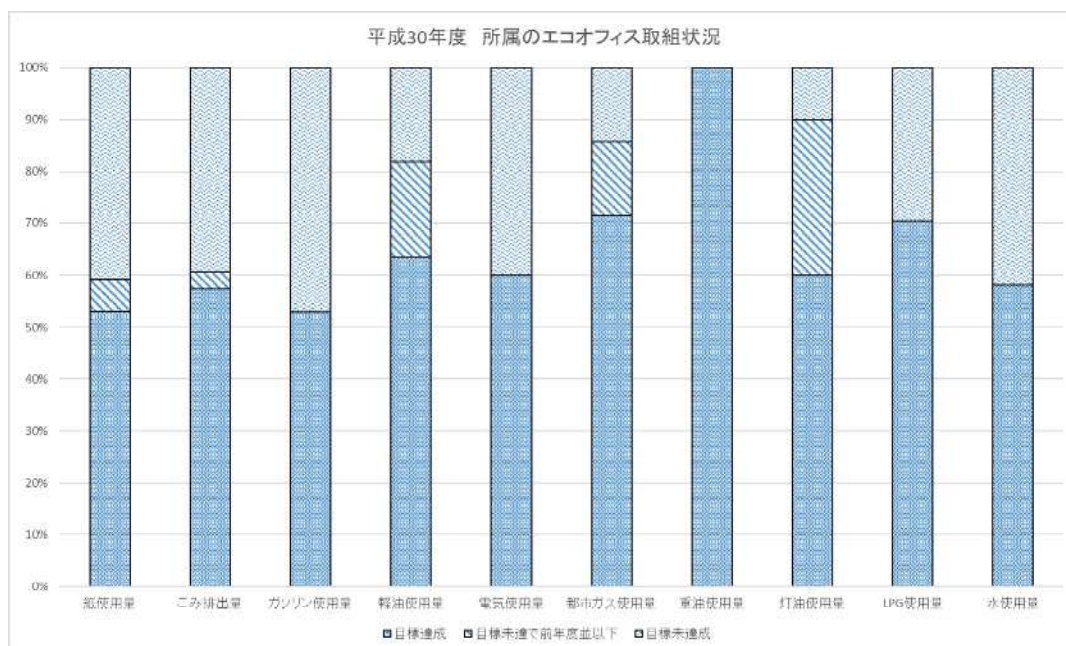
【帳票3】エコオフィスの取組

その2

達成状況	表記
数値目標を達成したものの	○
数値目標は未達成だが、前年度と同じか改善したものの	△
数値目標は未達成で、前年度より改善していないものの	×
前年度比較ができないもの	—

所属・施設名	H30年度の目標									
	紙使用量 前年度比で 3%削減	ごみ排出量 前年度比で 3%削減	ガソリン使用量 前年度比で 増加させない	軽油使用量 前年度比で 8.5%削減	電気使用量 前年度比で 増加させない	都市ガス使用量 前年度比で 4.6%削減	重油使用量 前年度比で 1.3%削減	灯油使用量 前年度比で 1.3%削減	LPG使用量 前年度比で 増加させない	水使用量 前年度比で 増加させない
教育総務課	×	×	×							
教育支援施設	○	○			×					×
壱分小学校	×	○			○				○	○
あすか野小学校	×	○			○	○				×
桜ヶ丘小学校	×	○			×				○	○
鹿ノ台小学校	○	○			○	△				×
真弓小学校	×	×			×	×		○		○
生駒小学校	○	×			○	○				×
生駒台小学校	○	△			×	○		—		○
生駒東小学校	○	○			×	○				○
生駒南小学校	○	○			○				○	○
生駒南第二小学校	○	×			○				○	○
俵口小学校	×	×			○	○				○
光明中学校	○	○			○				○	×
鹿ノ台中学校	○	○			×	△				○
上中学校	○	×			○			△	○	×
生駒中学校	×	×			○	○				×
生駒南中学校	○	○			○				○	○
生駒北小中学校	△	×			×				×	○
大瀬中学校	○	○			○				○	○
緑ヶ丘中学校	×	×			○	○				○
教育指導課		○								
学校給食センター	×	×	×		×		○		×	×
こども課	×	×								
ひがし保育園	○	○			×	○				○
中保育園	○	○			×	○				×
小平尾保育園	×	×			×	○				○
あすか野幼稚園	×	×			×	○				○
生駒台幼稚園	○	×			×	○				○
俵口幼稚園	○	×			×	△				○
桜ヶ丘幼稚園	×	○			○				○	○
なばた幼稚園	○	○			×	○				×
壱分幼稚園	×	×			×	○				○
南こども園	—	×			○					
子育て支援総合センター ・こどもサポートセンター	×	○	×							
生涯学習課	×	×	×							
たけまるホール	○	×	×		○	○				○
生駒ふるさとミュージアム	○	×	×		×					×
鹿ノ台ふれあいホール	△	○			○	○				○
芸術会館	×	○			○					○
南コミュニティセンター	×	○			○				○	○
北コミュニティセンター	×	×			○	○				×
図書館	×	○			○	×				○
生駒駅前図書室	○	○	—		○					×
スポーツ振興課		×								
小平尾南スポーツ施設		○	○		×				○	○
滝寺公園スポーツ施設	○	×	○		○				○	×
イモ山スポーツ施設		○	×		×					×
総合公園スポーツ施設	○	×	○		○				×	×
北大和スポーツ施設		×	○		×	○			×	○
むかいやま公園スポーツ施設	○	○	×		○				○	×
井出山公園スポーツ施設(体育館)	○	×			×					○
井出山公園スポーツ施設(きらめき)	○	×	×		—					×
生駒北スポーツセンター	×	×	×		×			—	×	×
総務課		○	×		○	○				×
予防課	△		○							
警防課		○	×							
消防署 本署		○	○	△						
南分署	○	○	×	○	○					×
北分署	△	○	○	○	×	○				×

エコオフィスの取組の表中の数値目標を達成（○）、数値目標は未達成だが、前年度と同じか改善した（△）、数値目標は未達成で、前年度より改善していない（×）の判定を集計し、エコオフィスの取組 10 項目に関する割合をグラフで表すと次のようになります。



グラフより、重油使用量が最も達成率が高く、次に都市ガス使用量、LPG 使用量、軽油使用量、電気使用量、灯油使用量の順に続き、6 割以上の所属で目標数値を達成しました。逆に、達成率が低いのは紙使用量、ごみ排出量、ガソリン使用量でした。紙使用量、ごみ排出量においては、5 割以上の所属で前年度より増加しました。

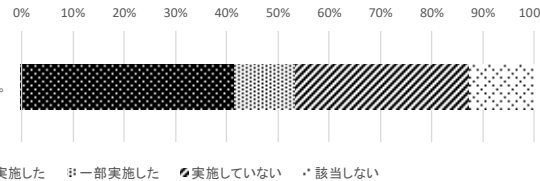
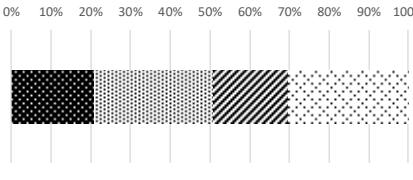
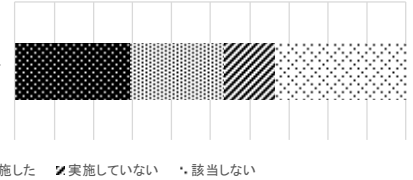
## 2-4 エコオフィスの取組状況調査

この調査は、令和元年5月29日から6月7日の期間で、職員（正職員+常勤の再任用：824名）を対象として、アンケート形式で行い408名（回答率49.5%）から回答いただきました。

設問、全32問のうち30問は「積極的に実施した」、「一部実施した」、「実施しなかった」、「該当しない」の4つの選択肢から選び、残り2問は他のエコオフィスの取組や本来業務の環境配慮、独自の環境施策を自由記述するものとなっており、以下に回答いただいた結果をまとめました。設問のうち、「クールビズやウォームビズで、効率的に業務ができるよう工夫する。」、「せっけん、洗剤は必要な量だけ使う。」、「コピー機の両面印刷や片面使用済み用紙の利用、集約印刷を活用する。」、「文書の大量処分するときでもシュレッダー処理して資源化する。」に関しては、実施率が高く、「会議等の開催前に参加者にマイボトル等を持参してもらうよう呼びかける。」、「近距離では、公用自転車を利用する。」、「電気自動車やプラグインハイブリッド車を活用する。」、「通勤にはなるべく公共交通機関を利用する。」に関しては実施率が低くなりました。

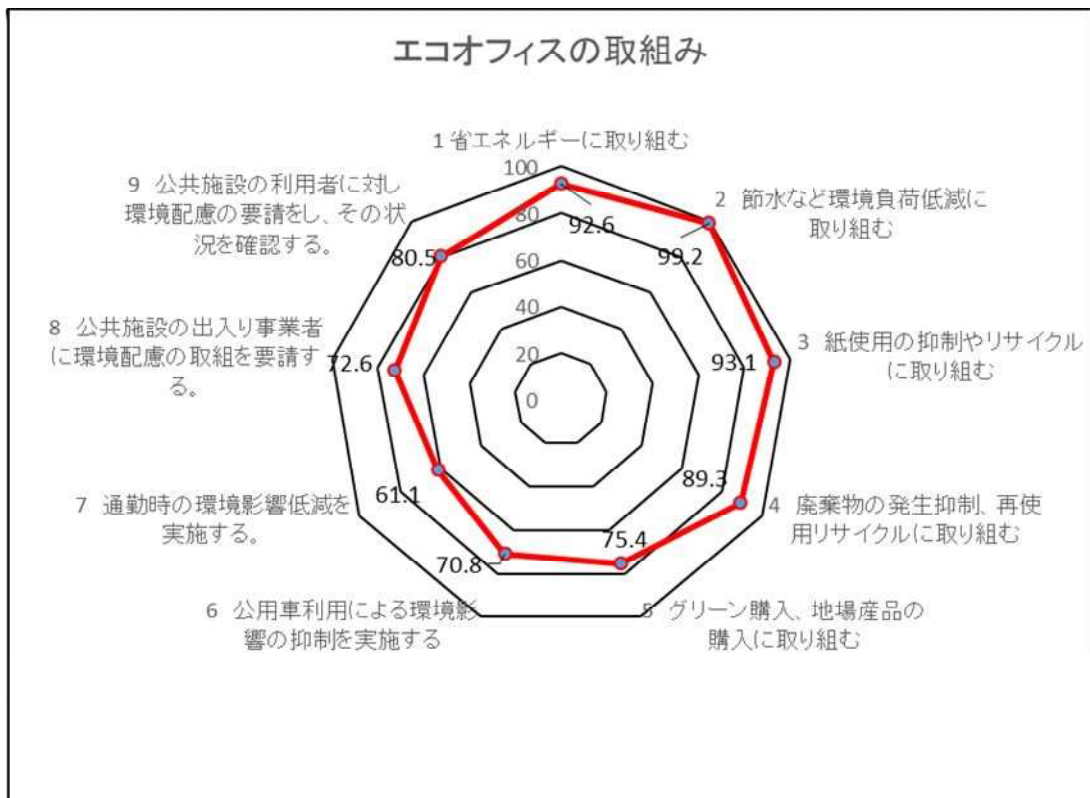
項目No.	取組	平成30年度実施状況
1	職場内で省エネルギー（電気、ガス、灯油などの利用削減や効率的利用）に取り組む	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>【照明】昼休み中は業務に支障がない限り消灯する。また、時間外勤務時や休日勤務時は不必要な照明は消灯する。</p> <p>【照明】席を離れるときはパソコンのふたを閉じ、パソコンを1時間以上使用しない場合は、電源を切る。</p> <p>【パソコン・機器】シュレッダー等常時使用しない機器類は、使用するときに電源を入れ、使用後は必ず電源を切る。</p> <p>【パソコン・機器】退庁時には、パソコン本体、プリンターの電源を必ず切る。</p> <p>【パソコン・機器】階段の使用を励行し、エレベーターの使用をできるだけ控える。</p> <p>【夏季・冬季節電対策】会議室等の冷暖房設定温度は、夏期28℃、冬期19℃を目安として適切な使用を行う。</p> <p>【夏季・冬季節電対策】夏季における軽装（クールビズ）、冬季における重ね着等服装（ウォームビズ）をして、効率的に業務ができるよう工夫する。</p> <p>■積極的に実施した    ※一部実施した    ●実施していない    ・該当しない</p>
2	職場内で節水や排水時の環境負荷低減に取り組む	<p>0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%</p> <p>せっけん、洗剤は必要な量だけ使う。</p> <p>食器を洗う時は、必要以上に水を流さず節水に努める。</p> <p>■積極的に実施した    ※一部実施した    ●実施していない    ・該当しない</p>
3	職場内で紙使用の抑制再利用リサイクルに取り組む	<p>0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%</p> <p>両面印刷、片面使用済み用紙の使用、集約印刷（2アップ印刷等）を活用する。</p> <p>コピー機は、枚数や拡大・縮小などのミスコピーを防止するため、使用前に設定を確認するとともに、使用後は必ずリセットする。</p> <p>簡易な供覧については、プリントアウトしないでメールで送るなど、庁内LANを活用する。</p> <p>打ち合わせや会議の資料などは、ホワイトボードやプロジェクターの利用によりペーパーレス化に取り組む。</p> <p>使用済みの封筒は、庁内で活用する。</p> <p>■積極的に実施した    ※一部実施した    ●実施していない    ・該当しない</p>

4	<p>職場内で廃棄物の発生抑制 再使用リサイクルに取り組む</p>	<p>0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%</p> <p>ごみの分類については、「ごみ・リサイクル資源の分類及び排出方法」を基準として、各所属で分類方法を決定し、エコ推進責任者が各職員に通知し、その分類方法に従って行動する。</p> <p>個人用のごみ箱は撤廃し、ごみ箱を共有する。</p> <p>プラスチック製容器包装について分別を徹底し、資源化する。</p> <p>個人情報が含まれた文書を大量に処分する場合でも、できる限り焼却処分せずにシュレッダー処理で資源化する。</p> <p>不用品事務用品がある場合は、庁内LANで情報提供し、他所属で有効利用を図る。</p> <p>庁内における食べ残しは無し、食品ロス削減に努める。</p> <p>会議等の開催前に参加者には必要に応じてマイボトル等を持参してもらうように呼びかける。</p> <p>マイバック、マイ水筒、マイ箸等を持参し、使い捨て製品の使用を抑制する。</p> <p>■ 積極的に実施した   ■ 一部実施した   ■ 実施していない   ・ 該当しない</p>
5	<p>職場で使う製品のグリーン購入（再生紙、環境配慮型製品の使用など）や地場産品の購入に取り組む</p>	<p>0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%</p> <p>物品を購入する際には、環境に配慮された物品（グリーン購入対象商品）を優先的に購入する。</p> <p>不要な袋や包装は断り、簡易包装での納品を要請する。</p> <p>■ 積極的に実施した   ■ 一部実施した   ■ 実施していない   ・ 該当しない</p>
6	<p>公用車利用による環境影響の抑制（職員の勤務中の公用車利用の抑制、エコドライブ、自転車の利用や低公害車の導入など）を実施する</p>	<p>0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%</p> <p>公共交通機関を利用できる場合は、公用車の使用を控える。</p> <p>近距離では、公用自転車を利用する。</p> <p>電気自動車やプラグインハイブリッド車を積極的に活用する。</p> <p>事前に走行経路を精査し、無駄な走行をなくす。</p> <p>目的地が重なる場合は、課内や複数の課と調整して公用車の相乗りを推進する。</p> <p>■ 積極的に実施した   ■ 一部実施した   ■ 実施していない   ・ 該当しない</p>

7	職員の通勤時の直接的環境影響の低減(マイカー使用の抑制、エコドライブ、公共交通機関や自転車の使用など)を実施する	<p>通勤にはなるべく公共交通機関を利用する。</p>  <p>■ 積極的に実施した   ■ 一部実施した   ■ 実施していない   ・ 該当しない</p>
8	庁舎施設へ出入りする事業者へ環境配慮の要請をする	<p>【庁舎施設へ出入りする事業者への環境配慮要請】物品納入時の包装容器の持ち帰りを要請する。</p>  <p>■ 積極的に実施した   ■ 一部実施した   ■ 実施していない   ・ 該当しない</p>
9	公共施設の利用者に対し環境配慮の要請をし、その状況を確認する	<p>【公共施設利用者への環境配慮要請】電気・ガス・冷暖房の消し忘れの確認やごみの持ち帰りなどの呼びかけ。</p>  <p>■ 積極的に実施した   ■ 一部実施した   ■ 実施していない   ・ 該当しない</p>

次のグラフは、エコオフィスの取組み結果を9項目に分類して、レーダーチャートで表したものです。

省エネ、節水、紙のリサイクルに関してよく取り組まれている反面、グリーン購入、環境配慮交通の利用、出入り業者への環境配慮要請については取組がなされていない傾向がでています。



### 3. 令和元年度公共施設における数値目標

平成 30 年度の目標達成状況や市の環境関連施策の状況等をふまえ、令和元年度の公共施設における数値目標及び評価基準を次のように設定しました。

目的	項目	令和元年度 目標	
地球温暖化の防止	二酸化炭素排出量の削減	市の事務・事業から排出される二酸化炭素排出量の総量を 2010（平成 22）年度比で 14.1%以上削減する。（1,057t-CO <sub>2</sub> 相当）（※）	
	電気使用量の削減	電気使用量を 2010（平成 22）年度比で 12.8%以上削減する。（1,929 千 kWh 相当）	
	公用車	ガソリン	ガソリン使用量を 2010（平成 22）年度比で 16.0%以上削減する。（12,421 ℓ 相当）
		軽油	軽油使用量を 2010（平成 22）年度比で 60.0%以上削減する。（37,576 ℓ 相当）
	燃料	都市ガス	都市ガス使用量を 2010（平成 22）年度比で 21.0%以上削減する。（52,180kg 相当）
		重油	重油使用量を 2010（平成 22）年度比で 10.0%以上削減する。（28,640 ℓ）
		灯油	灯油使用量を 2010（平成 22）年度比で増加させない。（※2018（平成 30）年度実績：22,352 ℓ）
		L P G	LPG 使用量を 2018（平成 30）年度比で 12.3%以上削減する。（7.3 t）
循環型社会の構築	紙類使用量	OA 用紙の使用量を 2018（平成 30）年度比で 4.0%以上削減する。（※2018（平成 30）年度実績：66,503kg）	
	ごみ排出量	ごみの排出量を 2009（平成 21）年度比で 50.0%以上削減する。（39,947kg 相当）	
健全な水循環	水使用量	水使用量を 2018（平成 30）年度比で増加させない。（※2018（平成 30）年度実績：201,977 m <sup>3</sup> ）	

（※）環境モデル都市アクションプランの中期目標である 2030（平成 42）年度 35%削減（2006（平成 18）年度比）を最終目標としている。最終目標を達成するために 2018（平成 30）年度から毎年度均等に削減することが必要と考え、目標を設定する。